

2022年1月31日

内閣府大臣補佐官、参議院議員
自由民主党神奈川県参議院選挙区第四支部長
三原じゅん子 殿

一般社団法人日本女性医療者連合
代表理事 津田喬子
理事 種部恭子、吉野一枝、
対馬ルリ子、黒崎伸子

ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的接種勧奨再開に向けての要望書

日本女性医療者連合（以下、JAMP）は、ヒトパピローマウイルスワクチン（以下、HPV ワクチン）の積極的接種勧奨が 2022 年より再開されるにあたり、積極的接種勧奨の差し控えを繰り返すことなく円滑なワクチン行政確立のために、以下の事項について早急に対応していただくよう強く要望致します。

1. 2013 年 4 月の HPV ワクチン接種後に報告された症状と同様の「多様な症状」を有するものが、HPV ワクチン接種歴のない 12 歳～18 歳の女子においても一定数存在したとする疫学調査結果（注1）、ならびに接種後に観察された諸症状と接種との間に因果関係は無かったとする疫学的検証結果（注2）が報告されている。いずれも第3者の査読を経た科学的に信頼できるものであり、これらの結果を広く一般に公開し、定期接種対象者およびその保護者のみならず国民の理解を深める。
2. 保護者のみならず定期接種対象年齢の子女に対しても子宮頸がんの病因・病態および HPV ワクチンの感染予防効果の正しい知識を教えることで広く予防意識を醸成するとともに、接種への不必要な不安を減少できると考える。そのためには学校教育の中で教えることが重要であり、HPV ワクチンによるがん予防知識を含むがん教育が確実に実行されるよう、国として文部科学省、市町村および都道府県教育委員会、保健行政担当部署ならびに各学校の協力体制を構築する。
3. ワクチン接種を行う医師に対して、予防接種ストレス関連反応（ISRR: Immunization Stress-Related Responses）、身体障害性疼痛、慢性疼痛等の理解を深めるための情報提供が重要である。これらを盛り込んだ初動対応マニュアル（注3）を作成し、定期接種対象者・被接種者が安心して受診できる環境を整備する。
4. 児童福祉領域で注目されているトラウマ・インフォームド・ケア（TIC: Trauma-Informed Care）の視点は、HPV ワクチン接種後の副反応や予想以上の反応が発生した時の診療体制に重要と考える。TIC を担う人材育成制度を構築し、治療方法を確立する。

注1 :Suzuki S, Hosono A. No association between HPV vaccine and reported post-vaccination symptoms in Japanese young women: Results of the Nagoya study. *Papillomavirus Res* 2018; 5: 96-103.

注2:<https://doi.org/10.2188/jea.JE20210277>

Wakaba Fukushima, Megumi Hara, Yuri Kitamura, Masahiko Shibata, Yoshikazu Ugawa, Koichi Hirata, Akira Oka, Shinya Miyamoto, Susumu Kusunoki, Satoshi Kuwabara, Shuji Hashimoto, Tomotaka Sobue : A Nationwide Epidemiological Survey of Adolescent Patients With Diverse Symptoms Similar to Those Following Human Papillomavirus Vaccination: Background Prevalence and Incidence for Considering Vaccine Safety in Japan

Journal of Epidemiology 2022 年 32 卷 1 号 34-43

発行日: 2022/01/05 公開日: 2022/01/05 [早期公開] 公開日: 2021/10/30

注3 :日本女性医療者連合の初動マニュアル